

---

---

## 住民の生活実態調査と住民意識調査の意義 －ネパールにおける20年間の歯科医療協力活動から－

安部 一紀<sup>1)</sup>, 西野 宇信<sup>2)</sup>, 深井 穂博<sup>3)</sup>, 中村 修一<sup>2)</sup>

### Investigative significance of people's living conditions and consciousness － through 20-year activities of dental health cooperation in Nepal －

Kazunori Abe<sup>1)</sup>, Takanobu Nishino<sup>2)</sup>, Kakuhiro Fukai<sup>3)</sup>, Shuichi Nakamura<sup>2)</sup>

<sup>1)</sup> 西南女学院大学保健福祉学部, <sup>2)</sup> 九州歯科大学国際協力室, <sup>3)</sup> 深井保健科学研究所

---

キーワード：ネパール、歯科医療協力、ヘルスプロモーション、生活実態調査、健康教育

#### 要 約

1989年より開始したネパールにおける歯科医療協力活動は22余年が経過した。

この間、対象住民の生活実態および生活意識を知るために経年的に実態調査を実施してきた。この結果、次のような変化が人々の生活におきていることが明らかとなった。

1. 住民の生活基盤は自給自足・農村型から商品経済・都市生活型へ転換過程にある。
2. このような生活基盤の変化に伴い人々は金銭問題のみならず家族間の人間関係問題なども抱えるようになった。
3. しかしながら、さまざまな社会進展に伴った問題を抱えつつも、多くの人々は、未来に大きな希望をよせている。特に30歳代の主婦にこの傾向が強い。

我々の医療協力活動は、このような住民の変化に対応しながら活動内容を毎年自己評価しながら、その事業を変容させてきた。この方法は、住民との信頼関係を築き、住民参加による住民に見合う協力活動を計画し、実行するために大変有効であることが認められた。

#### はじめに

1989年より開始したネパールにおける歯科医療

協力活動は22年が経過し、活動初期の歯科治療を中心としたメディカルケア型の協力活動からヘルスケアに力点を移した活動を経て、今日では母子保健を含む住民参加による地域保健開発に進展している<sup>1)</sup>。活動フィールドもカトマンズ郊外の丘陵地にあるテチヨー村から順次拡大し、現在ではテチヨー村を含むラリトプル郡内の8カ村、対象住民数は3万人以上に達している。

このような事業の進展には、住民の生活実態の

---

#### 【著者連絡先】

〒803-0835 北九州市小倉北区井堀1-3-2

西南女学院大学保健福祉学部

安部一紀

TEL&FAX : 093-583-5476

変化やその生活実態から生まれる住民の健康をはじめとする生活に対する意義の変容が深く影響している。周知のように、ネパールは1990年に伝統的政治形態であった国王を頂点としたパンチャヤット制が崩壊（4月）し、同年11月には新憲法が公布されてネパールの民主化が始まった<sup>2)</sup>。このような民主化の波に刺激されて、首都カトマンズでは都市化が一層進行した。このような都市化の進行の波は、自給自足を中心としたテチョー村のような純農村にも何らかの影響を与えるであろう事、更にその事によって村の保健活動にも多大なる影響を受けるであろう事は十分に予想された。このため、活動の当初から保健活動の中に住民の生活実態の調査、人々の生活に対する意識や口腔を含めた健康に対する意識調査を行うプロジェクト班を設け、経年的に調査活動を行ってきた<sup>3~5)</sup>。この調査の結果は、診療を中心とした医療班にフィードバックされ、医療班の活動評価点検と次の計画を立案する際のデータとして利用され、住民のヘルスプロモーション開発の進展に寄与してきた<sup>6, 7)</sup>。

本論では、住民に対するこのような調査によって、住民の生活や健康に対するニーズが生まれる背景を明らかにし、その事を医療協力の現場にフィードバックすることによって、ヘルスプロモーション活動が住民の生活実態に則した実行可能かつ効果的なものになりうることを示し、又、このような方法論が、他の途上国におけるヘルスプロモーション開発においても有効でありうるであろう事を示したい。

### 調査の目的と方法

#### 目的：

- ①活動のメインフィールドであるラリトプール郡テチョー村を対象に地域住民の生活の実態を知る。
- ②対象地域住民の生活意識や住民満足度を知る。1989年の調査ではテチョー村の農家48世帯の住民を、2010年の調査ではテチョー村68世帯の住民を対象として聞き取りを実施した。特に

生活に関する調査については回答内容について現場で黙認しつつ実施した。

- ③生活実態調査のデータと生活意識・住民満足度調査のデータを総合して、多面的に住民のニーズを把握し、ニーズが生まれる生活背景を理解する。
- ④これらの知見をヘルスプロモーション実行部所に伝達して、開発のplan・do・seeに利用する。

#### 方法：

聞き取り方式によった。すなわち、直接村人の家を訪問し、屋内を目視調査し、その家の生活実態を把握した後、台所を守っている主婦を主な対象として面談し、聞き取り調査を行った。

#### 調査項目：

- ①主婦に対する聞き取り：生活実態調査
  - ・家族構成：年齢・性別・部族・生業・収入など
  - ・生活インフラ：住居・電気・水・トイレなどの設置・使用の状態
  - ・主な家財道具：テレビ・ラジオ・自転車などの所有の有無など
  - ・台所：調理設備・調味料・食材・食事・献立など、食生活の実態
  - ・生活時間：起床・労作・就寝など、日常生活の実態
- ②地域に対する調査
  - ・地図の作成：田・畑・寺院・学校・道路・店・水路など
  - ・祭り・宗教活動・村の行政組織など

#### 結果及び考察

##### I. 住民生活の実態

- ①生活費の年次推移（表1）。

1989年、初めて村に入った頃は、村にはチャイ屋と呼ばれるネパール茶とちょっとした軽食を出す大人（男性）の溜まり場とか間口1~1.5mの小さな八百屋兼雑貨屋のような店がぼつぼつある程度だった。一見してお金でものを買うというよう

表1 村人の生活費の推移 (Rsルピー)

調査年	最低収入 Rs/ルピー	中央値 ルピーRs	最高値 Rs/ルピー
1990	110	300	500
1998	1,900	2,200	2,850
2003	2,280	3,100	3,900
2005	3,050	4,100	5,500
2007	2,350	4,970	9,810

な経済状態でなく、ほぼ自給自足のような静かで、穏やかな農村であった。従って、生活費を尋ねてもどの世帯でもほぼ似たようなもので、月に200～300ルピー/世帯でもあれば事が足りる様な生活程度であった。その主なる支出先は、電気代、子供の学費、水道代の他、石鹸、塩のような雑貨品のようなものであった。ところが、2000年前後頃になると2000～3000ルピー/世帯/月と10倍に上がり、この頃から村の生活に明らかな変化が見られるようになった。主な支出を見ると、電気代(200ルピー)、石油代(300ルピー)、水道代(40ルピー)、米や豆(1300ルピー)、加工食品(600ルピー)となり、食生活を中心に家族生活の様子が急速に変わり始めた。2007年頃になると10000ルピー/世帯/月に達するところも出現するようになってきた。一方、生活費の低いところを見ると、1998年から2007年の間、殆ど2000ルピー～3000ルピー/世帯/月と変化していない。この事は、村の都市化の進行に出遅れた住民と上手く対応出来ている人や村外から村へ移住してきた住民との間で、大きな貧富の差が生じ、増大している姿を示している。

### ②家財道具の所有状況

表2に家財道具類の所有状況を示した。活動当初の1989年頃から5～6年間は、似たような状況で、家の中には、目を引くものといえば台所にある食器類、かまどに20～30Wの裸電球くらいであったが、1997年頃から台所に石油バーナーや電気コンロ、居間にラジオが目につくようになり、2000年～2001年に本格的に調査をしてみると、表1に示すように、家財の種類とその所有率が急に伸びていることが見られた。今日では、台所に

表2 家財の所有状況 (所帯別%)

家財類	所帯別家財所有率%	
	1989年	2001年
かまど	100	時々
石油バーナー	0	77
プロパンガス	0	15
電気コンロ	0	65
圧力釜	0	95
電気炊飯ジャー	0	6
水道	25	52
トイレ	12	66
ラジオ	10	58
白黒テレビ	0	89
カラーテレビ	0	6
電話	0	6
自転車	0	27
オートバイ	0	6
核家族	32	50
拡大家族	68	50
専業農家	46	38
兼業農家	54	62

は電気炊飯器、LPGガスコンロがあって、中には電気冷蔵庫のある家まで現れている。また、家内の電化も進んでいて、カラーTV、パソコン、携帯電話、蛍光灯が増加した。

### ③住居

活動初期には、家には老夫婦・若夫婦・その子供のほか、夫婦の兄弟姉妹(場合によってはその夫婦や子供)もひとつの世帯で同居しているのが普通に見られたが、1989年～2000年頃を境にして、次第に若夫婦と子供といういわゆる核家族世帯が増え始めた。又、カトマンズから逃れて村に移入する人口が増え、間貸アパート、建て売り、新築団地が増加している。一方、村人の中には、仕事を求めてカトマンズに単身赴任したり、海外に出て仕送りをする人も出ている。このような家族の生活形態の変化に伴って、旧来の家のリフォームが進行中で、台所は土間からコンクリート、火力は、かまどからLPGと電気に、食事は土間からテーブルとイスへ次第に変化している。一戸の家を1、2階で住み分けたり、建て増した

り、余った部屋を賃貸したり、トイレ、シャワーの設置も増加中である。(表3)

#### ④村のインフラ整備

村のインフラ整備は、2000年の“Visit Nepal”キャンペーン前後から一気に進んだ。今日では、村の幹線道路は定期バスが通るようになった。幹線道路の周りに開けていた田畑はほぼ全体に家が建ち、今は村とカトマンズ間はバスで約40～50分で結ばれている。商店の数も増え、今まで無かった肉屋まで見られるようになった。

#### ⑤食生活

前述のように、台所が旧来のかまど・土間スタイルから、LPG・電気・テーブル・イスのスタイルに変わり始めるにつれて、食材も従来の村の田畑で採れる自給のものから商店で買ってくるインスタントラーメン・カンヅメ・ビスケット・パン・肉や卵・ミルクなどが増えている。たいていの子供達は、日常的に小遣銭を持っていて、チョコレート・ビスケット・キャンデーや炭酸飲料などを口にしている。

#### ⑥生活の状態

このように、1990年のネパールの民主化以降、自給自足ではほぼ生活していた村人は大きな都市

化の波の中でお金を使って生活をするという新しい生活に対応するために、様々に生活内容を変えてきている。この状況の中で、時代の変化に上手く対応している人と出来ないでいる人が生まれてくるのは、いつの世でも同じことである。村人は今日の生活をどのようにうけとめているのであろうか？また、以前と現在とでは、生活に対する満足度はどのように変化してきているのであろうか？このことを知るために、生活の満足度、生活するうえで困ったことの有無とその内容について以前（1989年ごろ）と現在とにわけて聞き取り調査を行った。表4に、村人が以前と現在の生活に対して生活上、満足を感じているか否かについて尋ねた結果をまとめたものを示した。30～49歳の主婦の家族では、以前（1998年頃）に比べて、現在の生活に対する満足度は多少減少したものの、約4割の主婦は満足に感じていた。一方、50～59歳台では、「昔も今も生活には不満足」と感じていて、60歳以降の長寿者は、「今の方が暮らしやすい」と感じていて、満足度が高いことがわかった。そこで、その理由を知るために、「生活上の何に不満足・困難を感じているのか？」を問うたところ（表5）、以前は「食べ物が不足」が主

表3 20年間のテチョー村の生活環境の比較

項目	1990年頃	2010年頃
経済	自給自足型	貨幣経済型
生活費	300ルピー	5000ルピー
人間関係	農村型	都会型
学歴・識字率・就学率	低い	高い
情報	口コミ型	電話・携帯・インターネット
交通	徒歩	ローカルバス・自転車・バイク
道路	土	アスファルト
台所	土間	椅子・テーブル・コンクリート
調理用具	火(カマド)	プロパン・電気炊飯器
生活用水	水瓶(共同水道)	水道・貯水タンク
食材	時給自足(畑)	店で購入・加工食品
トイレ	野外	自宅トイレ
人の移動	少ない	多い(出稼ぎ・移入者)
家族	大家族(複合家族)	核家族
老人世帯	少ない	多い

な原因であったが、今日では、食べ物の不足が姿を消し「仕事がない(ので)、お金がない」を筆頭に家族問題、病気、子供の教育問題へと困難の質が変容していることが明らかとなった。このことは、生活が自給自足(三世同居・兄弟姉妹同居という)複合型家族であったのが、貨幣経済型・核家族型へ変化し、都市型に移ったことを示している。このことを世代別に見てみると(表6)、30代では仕事・お金・教育問題、40歳台では仕事・お金と家族問題、50歳台では家族問題が1位、60歳台ではお金と病気の問題と、各年齢で特徴的パターンを示している。そして、このパターンは日本のような先進国でそれぞれ類似している事に注目させられる。しかし、ここで注目すべきことは、30才台から40才台の主婦が、様々な困難はあるものの、従来の村型の生活から都市型の新しい生活スタイルを積極的に受け入れて、能動的か

つ意欲的に生活しようとしている点である。

⑦将来への展望

このような村をとりまく生活基盤の大きな変化の中で、人々はどのような生活意識を持って日々生活しているのだろうか?人々の将来への展望を知るために、「将来に希望を持って暮らしているのか」を問うたところ、各年齢層とも、将来の自分たちの生活向上に対して強い希望を持っていることが判明した(表7)。そこで、彼等の希望の内容を問うたところ、表8に示すような結果が得られた。最も強く希望していることは「仕事もち(現金収入を増やし)たい」がトップで、「子供の将来」が次いで多かった。村では、近年カトマンズからスクールバスで通ってくるような学校も設立され、教育熱が高まってきている。そこには、自分たちの力で、今の生活を変えてゆきたいという強い意志が感じられた。このような意識傾

表4 満足度、過去(1990年)と現在(2007年)の比較

年齢	満足度(%)	
	1990年	2007年
30~39	67	57
40~49	70	54
50~59	30	30
60~	40	60
平均	51.8	50.3

表5 生活面での主な関心事過去と現在の比較。

以前の生活			現在の生活		
順位	内容	%	順位	内容	%
一位	食の不足	60	一位	お金・仕事	48
二位	学校	20	二位	家族	22
三位	お金	10	三位	病気	15
四位	苦勞	10	四位	教育	15

表6 将来への生活の希望事項(%)。

年齢	将来への希望		
	仕事・お金	教育	その他
30~39	50%	33%	17%
40~49	50%	50%	*
50~59	60%	20%	20%
60~	70%	30%	*

表7 将来に希望があるか (%)。

年齢	将来に希望	
	ある (%)	ない (%)
30～39	95	5
40～49	78	22
50～59	90	10
60～	85	15
平均	87	13

表8 将来への希望 (年齢階層別人数)

事項	30～39	40～49	50～59	60～	合計
仕事関係	15	7	7	1	30
お金	2	0	2	1	5
子供の教育や将来	5	3	0	5	13
健康	0	0	0	4	4
家庭の安寧	0	1	0	1	2
別がない	1	3	1	2	7

向は、30才代の主婦達に強く見受けられた。この年齢層は10才でネパール民主化と、時を同じくして開始された我々の歯科を中心としたヘルスプロモーション教育に最も強く影響を受けた年齢層の人々で、他の世代と比べると識字率も高く、村のEnglish Bording Schoolに通った人も多く、英語を理解する人が多い。我々のヘルスプロモーション活動を担う参加住民のうち、その中核をなすグループの1つにマザーボランティアグループがあるが、これら30才代主婦は、第2世代のマザーボランティアとして活動に参加してきている。現在、歯科ヘルスプロモーションを進展充実させるために、母子保健活動を展開中であるが、この活動がうまく軌道に乗って進展しているのも、この世代のパワーによるところが大きい。

## II. 住民の生活実態の変化とヘルスプロモーション開発

以上の調査から、1989年～今までの住民生活の推移、その原因ならびにそこから生じる住民の生活に対する考え方やニーズ等が明らかとなった。明らかになった点を箇条書きにまとめると、

- ・住民の生活基盤は自給自足・農村型から商品経済・都市生活型へ転換過程にある。
- ・住民の生活欲求の対象は「事」から「物」へシフト中である。
- ・都市化の進行に伴って、現金収入に差が生じ、生活格差が拡大中である。
- ・家事の改変はまず、「食」から始まり「台所」での改変、「家内」の電化、「住居」のリフォームへ進行する。
- ・暮らし方のこのような変化に伴って、家族の形態にも変化が起こっていて、複合家族から核家族へ移行するにしたがって、教育（学力・進学）問題、就職問題、浮気・離婚問題等の新しい家族トラブルが生起してきた。
- ・住民は、様々の新しい問題に直面しながらも、この波に対応し、将来に対して希望を抱いている。
- ・30代主婦層そ生活変革に対する意欲と意識は高い。これからの村作りの強力な資源として注目されている。

このような村とその村人の生活実態や生活意識

の変化に対応して、我々は年度ごとに活動の点検と評価を行い、住民のニーズ、調査班による生活実態の調査結果と合わせて、次年度のプロジェクトを立案することで、プロジェクト開発を進めてきた。現在までに実行してきているプロジェクトは年ごとに多様化しているのはそのためである。このように、我々は開発プログラムの策定にあたっては、住民のニーズに基づくというよりも、まず、我々自身が目で見て、尋ねて、村人との人間的な交流を通して集めたデータと住民のニーズと医療実行班のデータを合わせて、分析した結果に基づいて、次のプランを立案するという plan・do・see の方法論で行っている。

今日では、テチョー村から始まったヘルスプロモーション活動は、ラリトプール郡内8ヶ所に及ぶまでに展開中である。

ヘルスプロモーション開発の従来型は一般にプロジェクト期間が短く（1～3年）、住民のニーズの把握と検証に時間を十分にかける余裕がなく、情報と実行の流れが一方的になりやすいきらいがある。ネ歯協型では、プロジェクト期間が長く、十分に住民の実態とニーズを検証する余裕があり、種々の情報を各部門にフィードバックさせながら、plan.do.seeの協力活動が可能である。今日、村では、マザーボランティアグループ、学校の教

員、ヘルスワーカーが核になって歯科保健・母子保健活動を中心とした地域保険活動を担うようになり、我々はそれを背後から支援・助言する立場へと進みつつある。住民の参加・自立によるネパール人のネパール人によるネパール人のためのヘルスプロモーション活動がそろそろ始まり始めている。

## 文 献

- 1) 中村修一：途上国における歯科保健医療活動について。歯科時報。653：1-10, 2009.
- 2) 小倉清子：ネパール王制解体。NHK BOOKS。2007.
- 3) 安部一紀, 中村修一, 仙波伊知郎ら：テチョー村の食生態について。西南女学院短期大学研究紀要。第37号：93-102, 1990.
- 4) 安部一紀, 中村修一, 小川孝雄ら：ネパール王国テチョー村における歯科保健活動としてのシュガーコントロールへの試み。西南女学院短期大学研究紀要。45：121-131, 1998.
- 5) 奥野ひろみ, 中村修一, 安部一紀ら：開発途上国での地域把握。西南女学院大学紀要。49：71-77, 2003.
- 6) 矢野裕子, 中村修一, 安部一紀ら：途上国における口腔保健専門家養成の試み。日本健康教育会誌。6：1-9, 1999.
- 7) 奥野ひろみ, 小山修, 安部一紀ら：都市化が母子衛生に及ぼす影響に関する研究。国際保健医療。23：247-256, 2008.

Investigative significance of  
people's living conditions and consciousness  
– through 20-year activities of dental health cooperation in Nepal –

Kazunori Abe<sup>1)</sup>, Takanobu Nishino<sup>2)</sup>, Kakuhiko Fukai<sup>3)</sup>, and Shuichi Nakamura<sup>2)</sup>

<sup>1)</sup> Department of Nutrition, Seinan Jogakuin University

<sup>2)</sup> Office of International Dental Health, Kyushu Dental College

<sup>3)</sup> Fukai Institute of Health Science

Key Words : Nepal, dental health corporation, health promotion, investigation of living conditions, health education

For 20 years since 1989, dental health corporation activities in Nepal have been carried out. During that time, people's living conditions and people's consciousness about them have been monitored and investigated. From this monitoring and investigation, the following changes relating to life conditions and people's consciousness were observed.

1. People's lifestyles have changed from self-sufficiency as farmers to a modernized city style depended on financial income. People's desires are shifting from self-sufficiency to being more materialistic.
2. Under these changing lifestyles, people have many problems, not only money, but also human relations between family members.
3. In spite of these social problems, thirty years olds especially have a strong will for a modernized future lifestyle and their family's future.

Our health promotion activities have been changed, depending on their observation from oral treatment to health education with people's participation and so on.

In conclusion, investigations of people's living conditions and their self-consciousness of their lifestyles have given good information and ideas for health promotion activities (plan-do-see).

Health Science and Health Care 10 (1) : 20 – 27, 2010